



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山納 茂治

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

TEL 03-3533-5311

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,771	△18.6	476	△78.1	354	△81.8	62	△93.9
22年3月期	30,425	17.1	2,173	93.6	1,945	70.1	1,022	45.0

(注) 包括利益 23年3月期 △867百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.57	—	0.3	0.8	1.9
22年3月期	25.66	—	5.1	4.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,942	19,535	46.6	490.52
22年3月期	50,561	20,646	40.8	518.42

(参考) 自己資本 23年3月期 19,535百万円 22年3月期 20,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△258	△2,147	△1,701	3,693
22年3月期	2,086	△2,721	1,885	7,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	23.4	1.2
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	380.5	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		796.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△16.1	80	△84.7	80	△82.6	110	△60.4	2.76
通期	20,000	△19.3	△30	—	10	△97.2	30	△52.2	0.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	40,763,046 株	22年3月期	40,763,046 株
② 期末自己株式数	23年3月期	937,580 株	22年3月期	937,080 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	39,825,670 株	22年3月期	39,826,112 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,748	△18.6	649	△69.0	535	△71.2	293	△70.5
22年3月期	30,397	17.2	2,091	97.8	1,857	76.0	993	50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.20	—
22年3月期	24.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	41,306		19,551		47.3	480.38		
22年3月期	49,645		20,433		41.2	502.04		

(参考) 自己資本 23年3月期 19,551百万円 22年3月期 20,433百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	22
(2) 役員の異動	23

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長を背景に輸出産業を中心に企業業績に持ち直しの動きが見られるようになりましたが、デフレ基調が続くなか雇用・所得環境の低迷、さらには円高の進行などに加え、3月には東日本大震災が発生し、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資は回復の兆しがみられたものの、公共建設投資は減少傾向が続き、それに伴う価格競争の激化などにより、極めて厳しい環境下におかれましては。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしましたが、当連結会計年度の受注高は、前期を12%下廻る173億9千2百万円、売上高につきましては前期を19%下廻る247億7千1百万円となりました。

その内容につきましては、受注高は、建設事業が前期を23%上廻る54億9千8百万円、鉄構事業は前期を22%下廻る118億9千4百万円となりました。

受注高の構成比は、建設事業32%、鉄構事業68%であります。

売上高につきましては、建設事業が前期を30%下廻る58億9千2百万円、鉄構事業は前期を14%下廻る173億6千2百万円となりました。不動産事業は、前期を18%下廻る15億1千6百万円となりました。

売上高の構成比は、建設事業24%、鉄構事業70%、不動産事業6%であります。

以上の結果、次期への繰越高は前期を27%下廻る160億2千3百万円となり、その内訳は、建設事業が前期を10%下廻る37億3千万円、鉄構事業は前期を31%下廻る122億9千3百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による様々なリスク要因を抱えており、厳しい状況が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、価格競争の激化、資材価格の上昇等により、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、既存顧客に対するきめ細かいサービスの提供、技術力の研鑽により、競合他社との差別化を図るとともに、受注・生産体制の抜本的見直しを行い、収益力の回復に努め、厳しい事業環境に耐え得る収益体制を確立すべく、役員・従業員一丸となって取り組んでまいり所存であります。また東日本大震災の被災地の一日も早い復旧・復興へ向け建設会社としての使命を果たしてまいり所存であります。

なお、不動産事業において、昨年7月に着工した東京都江東区豊洲五丁目の賃貸用オフィスビルは平成24年1月完成を予定しております。

次期（平成24年3月期）の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売上高	20,000百万円	(対前期比 80.7%)
営業利益	△30百万円	(対前期比 —)
経常利益	10百万円	(対前期比 2.8%)
当期純利益	30百万円	(対前期比 47.8%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億1千9百万円減少し、419億4千2百万円となりました。

これは、有価証券及び未成工事支出金が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億7百万円減少し、224億7百万円となりました。

これは、工事未払金・短期借入金等が減少したことに加えて、未成工事受入金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、株式相場の低迷に伴い、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて1億1千1百万円減少し、195億3千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ41億8百万円減少し36億9千3百万円（前連結会計年度比52.7%減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、24億6百万円のマイナス（前連結会計年度末残高は6億3千5百万円のマイナス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果支出した資金は、2億5千8百万円（前連結会計年度20億8千6百万円の収入超）となりました。

これは、仕入債務の減少に加えて、未成工事受入金等の減少が主な要因であります。

なお、減価償却費は6億2千万円（前連結会計年度に比べ6千5百万円の減少）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、21億4千7百万円（同27億2千1百万円の支出超）となりました。

これは、主として投資有価証券の取得によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、17億1百万円（同18億8千5百万円の収入超）となりました。

これは、短期借入金の返済による支出が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	43.9	46.0	40.1	40.8	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	13.4	16.8	18.8	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	—	5.3	6.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.2	—	14.8	13.0	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている短期借入金、社債（一年以内償還の社債含む）及び長期借入金を対象としております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 計算の結果がマイナスとなる場合は「—」で表示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の巴」として幅広く株主及び取引先の信頼を得てまいりました。今後も技術的に特色のある製品及び工法を創り出すとともに、これらを低コストで提供することを通じて社会に貢献し、企業利益を確保していくことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力事業であります建設事業、鉄構事業は、建設投資の回復には時間を要し、また東日本大震災の多方面に亘る影響等が懸念され引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢の下、当社グループは各事業において、当社が培って来た独自の技術力に甘んじることなく更に磨きをかけ、競合各社との差別化、差異化を図るとともに、徹底したコスト構造の見直しによる競争力強化により、厳しい環境下においても利益を捻出できる体制構築に努めてまいり所存であります。また、不動産事業における収益基盤を安定強化させるべく、社有不動産の価値向上と効率的な活用を推し進め、安定した経営基盤の下、更なる収益力の強化に努めてまいります。

今後とも当社グループ各社と各事業との連携を密にし、強固な財務基盤の確立と高い技術力の維持向上により、関係各方面からの信頼と負託に応える体制強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,801,725	3,693,577
受取手形・完成工事未収入金等	4,356,035	3,875,279
有価証券	2,397,869	—
未成工事支出金	8,676,807	4,720,684
材料貯蔵品	183,110	150,468
販売用不動産	215,075	320,030
繰延税金資産	206,870	555,277
その他	201,133	1,120,432
貸倒引当金	△31,161	△14,439
流動資産合計	24,007,465	14,421,311
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,587,402	13,523,127
機械・運搬具	5,702,825	5,330,560
工具器具・備品	425,509	429,429
土地	11,221,068	11,134,878
リース資産	26,265	36,273
建設仮勘定	128,558	660,820
減価償却累計額	△12,659,760	△12,808,487
有形固定資産合計	18,431,869	18,306,602
無形固定資産		
	184,369	194,898
投資その他の資産		
投資有価証券	6,669,437	7,985,130
繰延税金資産	10,721	9,053
その他	1,258,007	1,025,980
貸倒引当金	—	△139
投資その他の資産合計	7,938,166	9,020,025
固定資産合計	26,554,406	27,521,526
資産合計	50,561,872	41,942,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,966,792	3,814,412
短期借入金	5,210,528	3,911,979
1年内償還予定の社債	3,140,000	1,120,000
未払法人税等	811,341	44,371
未成工事受入金	4,395,296	1,507,761
完成工事補償引当金	23,809	15,543
賞与引当金	296,620	276,500
工事損失引当金	—	761,000
その他	804,027	513,981
流動負債合計	20,648,416	11,965,548
固定負債		
社債	1,800,000	3,080,000
長期借入金	2,572,110	3,240,131
繰延税金負債	2,998,333	2,308,472
退職給付引当金	135,768	135,304
役員退職慰労引当金	66,854	88,296
その他	1,693,454	1,589,680
固定負債合計	9,266,521	10,441,885
負債合計	29,914,938	22,407,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,869,635	14,688,240
自己株式	△332,623	△332,734
株主資本合計	19,286,073	19,104,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,360,860	430,835
その他の包括利益累計額合計	1,360,860	430,835
純資産合計	20,646,933	19,535,403
負債純資産合計	50,561,872	41,942,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,576,989	23,254,903
不動産事業売上高	1,848,372	1,516,861
売上高合計	30,425,362	24,771,764
売上原価		
完成工事原価	25,306,642	21,434,958
不動産事業売上原価	840,122	759,574
売上原価合計	26,146,764	22,194,533
売上総利益		
完成工事総利益	3,270,347	1,819,944
不動産事業総利益	1,008,250	757,286
売上総利益合計	4,278,597	2,577,231
販売費及び一般管理費	2,105,594	2,100,842
営業利益	2,173,003	476,389
営業外収益		
受取利息	6,053	8,685
受取配当金	115,162	139,621
持分法による投資利益	17,821	1,500
受取保険金	23,218	35,163
その他	25,500	22,101
営業外収益合計	187,756	207,072
営業外費用		
支払利息	166,884	146,840
退職給付会計基準変更時差異の処理額	88,892	88,892
支払手数料	122,643	24,155
その他	36,693	68,942
営業外費用合計	415,114	328,831
経常利益	1,945,645	354,630
特別利益		
退職給付制度改定益	18,045	—
投資有価証券売却益	87,154	535,038
その他	2,908	67,514
特別利益合計	108,108	602,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	273	—
固定資産除却損	13,100	50,863
ゴルフ会員権評価損	2,500	4,000
投資有価証券評価損	101,038	565,785
損害賠償金	11,311	—
その他	—	64,542
特別損失合計	128,223	685,191
税金等調整前当期純利益	1,925,529	271,991
法人税、住民税及び事業税	1,044,082	506,098
過年度法人税等	—	101,300
法人税等調整額	△140,686	△398,211
法人税等合計	903,396	209,187
少数株主損益調整前当期純利益	—	62,803
当期純利益	1,022,133	62,803

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	62,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△930,024
その他の包括利益合計	—	△930,024
包括利益	—	△867,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△867,221
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,012	3,000,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
前期末残高	1,749,049	1,749,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,749,049	1,749,049
利益剰余金		
前期末残高	14,091,703	14,869,635
当期変動額		
剰余金の配当	△244,201	△244,198
当期純利益	1,022,133	62,803
当期変動額合計	777,931	△181,394
当期末残高	14,869,635	14,688,240
自己株式		
前期末残高	△332,508	△332,623
当期変動額		
自己株式の取得	△115	△110
当期変動額合計	△115	△110
当期末残高	△332,623	△332,734
株主資本合計		
前期末残高	18,508,256	19,286,073
当期変動額		
剰余金の配当	△244,201	△244,198
当期純利益	1,022,133	62,803
自己株式の取得	△115	△110
当期変動額合計	777,816	△181,505
当期末残高	19,286,073	19,104,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	673,085	1,360,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	687,775	△930,024
当期変動額合計	687,775	△930,024
当期末残高	1,360,860	430,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	19,181,342	20,646,933
当期変動額		
剰余金の配当	△244,201	△244,198
当期純利益	1,022,133	62,803
自己株式の取得	△115	△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	687,775	△930,024
当期変動額合計	1,465,591	△1,111,530
当期末残高	20,646,933	19,535,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,925,529	271,991
減価償却費	685,458	620,017
のれん償却額	50,668	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,340,016	480,756
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,611,551	3,956,122
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	294,809	△48,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,394,737	△2,104,080
未払金の増減額 (△は減少)	△159,834	53,779
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,558,322	△2,887,535
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△52,000	761,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	133,688	△267,670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,621	△464
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,576	21,442
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△87,896	△146,794
受取利息及び受取配当金	△121,215	△148,306
支払利息	166,884	146,840
持分法による投資損益 (△は益)	△17,821	△1,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87,154	△535,038
投資有価証券評価損益 (△は益)	101,038	565,785
固定資産除却損	13,100	50,863
その他	433,107	330,276
小計	2,723,680	1,119,154
利息及び配当金の受取額	134,314	148,630
利息の支払額	△160,346	△156,912
法人税等の還付額	1,356	—
法人税等の支払額	△612,841	△1,369,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,086,163	△258,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,397,869	—
有価証券の償還による収入	—	2,400,000
投資有価証券の取得による支出	△591,701	△3,698,726
投資有価証券の売却による収入	605,614	26,138
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△577,274	△726,710
無形固定資産の取得による支出	△58,575	△82,395
その他	△1,599	△66,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,721,405	△2,147,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	30,000	980,000
長期借入金の返済による支出	△209,119	△210,528
社債の発行による収入	1,000,000	2,400,000
社債の償還による支出	△540,000	△3,140,000
自己株式の取得による支出	△115	△110
配当金の支払額	△244,636	△244,507
その他	△150,550	△86,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,885,577	△1,701,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,250,336	△4,108,148
現金及び現金同等物の期首残高	6,551,388	7,801,725
現金及び現金同等物の期末残高	7,801,725	3,693,577

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

(会計方針の変更)

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,300千円、税金等調整前当期純利益が21,478千円減少しております。

また、当会計基準等の適用初年度の期首において計上した「資産除去債務」は28,018千円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,554千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金2,502,110千円、短期借入金3,990,528千円(うち長期借入金より振替分190,528千円)及び銀行保証2,840,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">(301,141)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,604,073</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">(142,863)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">142,863</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,387,786</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,049,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(551,795)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,183,901</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金800,000千円及び銀行保証800,000千円に供されているものの内書きであります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 保証債務 下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っております。 門真市立中学校PFI事業(株) 229,885千円</p> <p>5. _____</p>	建物・構築物	(301,141)		2,604,073	機械・運搬具	(142,863)		142,863	土地	(107,789)		2,387,786	投資有価証券	4,049,177	合計	(551,795)		9,183,901	<p>1. 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,554千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金3,190,131千円、短期借入金3,691,979千円(うち長期借入金より振替分291,979千円)及び銀行保証3,550,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">(271,655)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,956,775</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">(100,976)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">100,976</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,597,710</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,925,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(480,421)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,581,447</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金600,000千円及び銀行保証600,000千円に供されているものの内書きであります。</p> <p>3. 受取手形割引高 138,830千円</p> <p>4. 保証債務 下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っております。 門真市立中学校PFI事業(株) 229,885千円</p> <p>5. 社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当連結会計年度において一部の土地建物の保有目的を変更し、販売用不動産に108,957千円振替えております。</p>	建物・構築物	(271,655)		2,956,775	機械・運搬具	(100,976)		100,976	土地	(107,789)		2,597,710	投資有価証券	3,925,986	合計	(480,421)		9,581,447
建物・構築物	(301,141)																																				
	2,604,073																																				
機械・運搬具	(142,863)																																				
	142,863																																				
土地	(107,789)																																				
	2,387,786																																				
投資有価証券	4,049,177																																				
合計	(551,795)																																				
	9,183,901																																				
建物・構築物	(271,655)																																				
	2,956,775																																				
機械・運搬具	(100,976)																																				
	100,976																																				
土地	(107,789)																																				
	2,597,710																																				
投資有価証券	3,925,986																																				
合計	(480,421)																																				
	9,581,447																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">780,358千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,526</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,348</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,496</td> </tr> </table>	従業員給料手当	780,358千円	賞与引当金繰入額	116,526	退職給付費用	58,348	役員退職慰労引当金繰入額	18,496	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">804,461千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,731</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,858</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,991</td> </tr> </table>	従業員給料手当	804,461千円	賞与引当金繰入額	109,731	退職給付費用	46,858	役員退職慰労引当金繰入額	20,991
従業員給料手当	780,358千円																
賞与引当金繰入額	116,526																
退職給付費用	58,348																
役員退職慰労引当金繰入額	18,496																
従業員給料手当	804,461千円																
賞与引当金繰入額	109,731																
退職給付費用	46,858																
役員退職慰労引当金繰入額	20,991																
<p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、120,812千円であります。</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、209,178千円であります。</p>																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,709,908千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,709,908千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	687,775千円
計	687,775千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式(注)	936	1	—	937
合計	936	1	—	937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,201	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,198	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式（注）	937	0	—	937
合計	937	0	—	937

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,198	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,195	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金預金勘定 7,801,725千円	現金預金勘定 3,693,577千円
現金及び現金同等物 7,801,725	現金及び現金同等物 3,693,577

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,399,071	20,177,918	1,848,372	30,425,362	—	30,425,362
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	8,399,071	20,177,918	1,848,372	30,425,362	—	30,425,362
営業費用	8,184,571	19,099,206	968,581	28,252,359	—	28,252,359
営業利益	214,499	1,078,712	879,791	2,173,003	—	2,173,003
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,244,709	14,059,160	15,466,386	31,770,255	18,791,616	50,561,872
減価償却費	3,591	328,745	318,108	650,446	35,012	685,458
資本的支出	3,495	351,918	19,175	374,589	4,845	379,434

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,791,616千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に建設部門、鉄構部門を置き、各部門において連結子会社を含め建設事業、鉄構事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において一部連結子会社とともに不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「建設事業」「鉄構事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施行に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	建設事業 (千円)	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,892,218	17,362,684	1,516,861	24,771,764	—	24,771,764
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	5,892,218	17,362,684	1,516,861	24,771,764	—	24,771,764
セグメント利益又は損失（△）	△586,459	514,398	548,450	476,389	—	476,389
セグメント資産	1,859,117	9,761,384	15,713,274	27,333,776	14,609,060	41,942,837
その他の項目						
減価償却費	3,481	322,888	261,031	587,402	32,615	620,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,294	144,002	477,305	627,601	23,702	651,303

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	518.42	490.52
1株当たり当期純利益 (円)	25.66	1.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,022,133	62,803
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,022,133	62,803
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,826	39,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

①受注実績

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	4,467	23%	5,498	32%	1,030	123
鉄構事業	15,251	77	11,894	68	△3,357	78
計	19,719	100	17,392	100	△2,326	88
(うち輸出高)	—		—		—	—

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

②売上実績

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	8,399	28%	5,892	24%	△2,506	70
鉄構事業	20,177	66	17,362	70	△2,815	86
計	28,576	94	23,254	94	△5,322	81
不動産事業	1,848	6	1,516	6	△331	82
合計	30,425	100	24,771	100	△5,653	81
(うち輸出高)	—		—		—	—

③受注残高

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	4,123	19%	3,730	23%	△393	90
鉄構事業	17,761	81	12,293	77	△5,468	69
計	21,885	100	16,023	100	△5,862	73
(うち輸出高)	—		—		—	—

(2) 役員の変動 (平成23年6月29日付)

①取締役の変動

- ・新任取締役候補

取締役 正岡典夫 (現 執行役員)

②監査役の変動

- ・退任予定監査役

常任監査役 (常勤) 桐山繁伸

③執行役員の変動

- ・昇任予定執行役員

取締役常務執行役員 正岡典夫 (現 執行役員)

- ・新任予定執行役員

執行役員 鈴木信行 (現 執行役員待遇)

執行役員 高本敏行 (現 執行役員待遇)

(注) 桐山繁伸氏は、当会社顧問及び株式会社巴技研、株式会社泉創建エンジニアリング各社の監査役に就任予定